

主論文の要約

論文題目：小学校教師の職場における援助要請に関する検討
— 個人要因と環境要因の両者に着目して —

氏名：酒井麻紀子

近年の学校現場では、いじめや不登校、学業不振、学級崩壊、多様なニーズを抱える子どもへの対応など様々な課題が山積するとともに、現場の教師たちメンタルヘルスの悪化が懸念されている。こうした状況をふまえて、個々の教師が問題を抱え込むのではなく、専門職や教師同士が連携し、チームとして問題に対応することが推奨されているが、チームが適切に機能するためには、必要に応じて教師が職場で援助要請を行うことが重要と考えられる。中でも学級担任制である小学校は、問題が生じた際に教師が孤立するリスクが高いことから、教師が適切に援助要請を行うことがより重要となるだろう。そこで本論文では、小学校教師の職場における援助要請に関連する要因を、個人要因と環境要因の両者から検討することで、教師の援助要請の促進に寄与する知見を生成することを目的とした。

第1章では、援助要請における諸概念の整理と、国内外の教師の援助要請研究に関する文献レビューを行った上で、わが国の教師の援助要請研究の課題として、(1)個人要因に加え、環境要因にも着目すること、(2)日本の教師の直面しうる問題やその違いを考慮すること、(3)他領域の援助要請研究で取り上げられている「援助要請意図」や「利益・コストの予期」といった変数からも、教師の援助要請を捉えることの3点を論じた。第2章では、本論文の問題と目的と構成を示した。

第3章では、個人要因と環境要因の両者を同時に扱い、小学校教師の職場における援助要請に関連する要因を検討した。第1節は本章全体の問題と目的を論じた。第2節では、小学校教師20名を対象に予備調査を行い、得られた自由記述をもとに、小学校教師の直面する問題に対する原因帰属の特徴を整理した。第3節では、援助要請に対する個人の態度として「被援助志向性」、個人の状況認知要因として、問題に対する「自己による内的な帰属」と「他者による内的な帰属の予測」、環境要因として「協働的風土」に着目し、各変数が援助要請意図に及ぼす効果について、問題場面（不登校・学業不振・学級経営）や援助要請の相手（同僚・管理職）の違いごとに検討した。小学校の通常学級担任を対象に質問紙調査を実施し、176名のデータをもとに分析を行った結果、問題場面や援助者の違いによって異なる変数間の関連と、共通する変数間の関連がみられた。そのうち、協働的風土が被援助志向性を介して、援助要請意図を高めるプロセスは、問題場面や援助者の違いに関わらず、全ての場面で示された。このことから、環境要因である職場の協働的風土は、抱える問題や援助者の違いに関わらず、教師の職場における援助要請を促進する重要な要因であることが明らかとなった。

第4章では、援助要請の乏しい小学校教師に対する学校現場での対応の実態について、教師を支える環境要因の一部を担う管理職の視点から検討を行った。第1節は本章全体の問題と目的を論じた。第2章では、小学校管理職12名（校長6名、教頭6名）を対象にインタビュー調査を行い、援助要請の乏しい教師に対する学校現場の対応の全体的なプロセスを検討した。その結果、援助要請の乏しい教師への管理職の対応は、「組織全体への日常的な取り組み」と「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」という二つの側面から捉えられた。組織全体への日常的な取り組みには、「日常的な情報収集」、「身近な存在としての関係作り」、「相談しやすい構造作り」といった管理職の学校組織全体への働きかけが含まれており、これらは「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」の土台として機能していた。また、「援助要請の乏しい教師を意識した取り組み」では、管理職が《援助要請の乏しさの感知》をした後、「リーダー同士の連携」をしながら、「複合的な現状把握」、「多角的なアプローチの実行」、「上手いかなさを抱える」といった体験を行き来する循環的なプロセスが見出された。その中で【継続的な対応の積み重ね】を経て、当該教師の《肯定的な変化への気づき》に至ることもあるが、多くのケースにおいて、管理職は《上手いかなさを抱え》ながら対応を継続していることも明らかになった。第3節では、個別事例の検討を行い、当該教師の特性や援助要請の乏しさの背景を適切に見立てることの必要性や、日頃の組織風土や教師間の信頼関係といった環境要因の重要性などを論じた。加えて、援助要請の乏しさの背景要因は多様であり、それらを適切に見立てることの困難さや、管理職自身も援助要請の乏しい教師への対応に苦戦している実情についても示し、援助の乏しい教師本人のみならず、周囲の教師や学校組織全体へのサポートの必要性についても議論した。

第5章では、小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期の特徴と、援助要請意図や環境要因との関連について検討した。第1節は本章全体の問題と目的を論じた。第2節では、小学校教師11名を対象にインタビュー調査を行い、小学校教師が職場で援助要請を行う際の利益・コストの内容を検討した。第3節では、前節で生成した項目をもとに、小学校教師の職場における援助要請の利益・コストの予期尺度を作成した。小学校教師を対象にWeb調査を行い、284名のデータをもとに分析を行った。探索的因子分析の結果、援助要請実行の利益として「ポジティブな効果」と「関係の深化と安心」、援助要請実行のコストとして「煩わしさ」、「周囲への迷惑」、「評価の低下」、援助要請回避の利益として「自助努力による充実感」、援助要請回避のコストとして「問題・不安の継続」という7因子が見出された。これらはいずれも内的整合性が高く、他尺度との関連についても理論的予測にかなう結果が得られたことから、一定の信頼性・妥当性が確認された。第4節では、作成した「利益・コストの予期尺度」をもとに、利益・コストの予期と援助要請意図の関連を検討した。分析の結果、「ポジティブな効果」を高く予期するほど、生徒指導、学習指導、保護者対応に関する援助要請意図が高くなること、反対に「評価の低下」を高く予期するほど、生徒指導と保護者対応に関する援助要請意図が低くなることが示唆された。さらに、環境要因である協働的風土やチーム援助体制と利益・コストの予期の関連を検討した結果、職場の協

働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行の利益である「ポジティブな効果」や「関連の深化と安心」の予期が高いことが示唆された。反対に、協働的風土やチーム援助体制を高く評価するほど、援助要請実行のコストである「煩わしさ」の予期が低いことが示唆された。これらの結果から、小学校教師が職場で援助要請を行う際に予期する利益・コストの一部は、協働的風土やチーム援助体制といった環境要因の効果をうける可能性が示された。

第6章では、本論文全体における総括的討論を行った。第1節では、本論文で得られた知見を整理し、総合的な考察を行った。わが国の教師の援助要請研究は数少ない上に、教師の援助要請に関連する個人要因の検討が中心に行われてきた。しかし、本論文における一連の研究を通して、教師の職場における援助要請には、教師の個人要因のみならず、環境要因が重要な役割を担っていることが確認された。ここでは、本論文の知見をふまえ、「どのような教師か」という教師個人に向けた視点と、「どのような環境にいるのか」という環境に向けた視点の両者から、教師の援助要請を包括的に捉えることの重要性を論じた。第2節では、本論文の意義について明示した。本論文は、従来着目されてきた個人要因のみならず、環境要因が教師の援助要請に及ぼす効果を明らかにし、教師の援助要請をより包括的に捉えるための新たな知見を提供した。また、教師の抱える問題によって、援助要請の関連要因が異なる可能性を示した点や、援助要請意図や利益・コストの予期といった他領域で扱われている変数を教師の援助要請にも援用した点は、教師の援助要請研究の発展につながるという学術的意義をもつ。さらに、本論文の知見は、教師の援助要請の促進に向けた学校組織への介入や、援助要請の乏しい教師およびその周囲の教師への支援に応用することで、教師のメンタルヘルス対策や、学校におけるチームとしての問題解決の実現に資すると考えられる。最後に第3節では、本論の限界と今後の課題を論じた。今後は、教師の主観的評価以外を用いた環境要因の測定や、集団一個人レベルというデータの階層性の反映等、研究方法の工夫や、理論的モデルのさらなる精緻化、実践への応用とその効果の検証などが必要だと考えられる。